

エコマーク運営委員会（第32回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会  
エコマーク事務局

日 時：平成26年3月13日(木) 10:00-12:00

場 所：公益財団法人日本環境協会会議室

出席委員：伊坪 徳宏 (東京都市大学)  
伊藤 靖志 (神奈川県[代理人出席])  
井上 久美枝 (日本労働組合総連合会)  
井守 明央 ((独)国民生活センター)  
大熊 一寛 (環境省[代理人出席])  
大沼 章浩 ((一社)全日本文具協会)  
角田 禮子 (主婦連合会[委任状出席])  
小林 新治 (生活協同組合連合会コープネット事業連合[代理人出席])  
酒巻 高一 ((一社)日本オフィス家具協会)  
佐藤 実 ((一社)電子情報技術産業協会)  
谷口 徹也 ((株)日経BP 日経エコロジー編集)  
中西 英夫 ((一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)  
中本 純子 ((一社)全国消費者団体連絡会)  
奈良 松範 (諏訪東京理科大学)  
西尾 チヅル (筑波大学大学院[委任状出席])  
樋口 隆昌 ((公財)世界自然保護基金ジャパン)  
○平尾 雅彦 (東京大学大学院)  
増田 充男 (日本チェーンストア協会[委任状出席])  
椋田 哲史 ((一社)日本経済団体連合会[委任状出席])  
山崎 和雄 (日刊工業新聞社)  
脇 浩史 ((一社)日本電機工業会)

(以上21名、50音順、敬称略、○：委員長)

欠席委員：高野 秀夫 (東京商工会議所)

(以上1名、50音順、敬称略)

事務局：森寫、柏木、宇野、小澤、坂本、相原、藤崎、大澤、菅原、佐野

- 議 題： 1. 2013 年度(平成 25 年度)エコマーク事業報告について  
2. 2014 年度(平成 26 年度)エコマーク事業計画および予算 (案) について  
3. その他

配布資料一覧：

- 2012・2013 年度 (平成 24・25 年度) エコマーク運営委員会委員名簿  
運営委 32-1 2013 年度(平成 25 年度)エコマーク事業報告  
運営委 32-2 2014 年度(平成 26 年度)エコマーク事業計画・予算 (案)

## 1. 新委員紹介

日本労働組合総連合会林委員の後任として井上委員が就任した。

## 2. 前回 (第 31 回) 議事要旨(主な意見)と対応の報告

○事務局より、前回委員会の議事要旨(主な意見)と対応が報告された。

- ・2012 年度 (平成 24 年度) 事業収支決算報告について、今後の予算は必要な事業に予算措置を講じ、メリハリをつけた事業展開を希望する。具体的には、信頼性確保のための調査にかかる予算を確保し、さらに充実した事業として頂きたい。  
(→2014 年度 (平成 26 年度) 予算案に必要な増額措置を計上しており、更なる信頼性確保をはかり事業を進めていく予定である。)
- ・普及啓発事業の具体的事例を示して頂きたい。例えば全国で講演会を行う、展示会の出展をさらに大規模化して多くの人に見てもらうなど、具体的な案を希望する。  
(→2014 年度 (平成 26 年度) 事業計画において、地方自治体等主催の環境フェア・イベント等に積極的に出展するなど、特に消費者に向けた普及啓発を進めていく予定で、そのための必要な増額措置を 2014 年度 (平成 26 年度) 予算案に計上した。)
- ・2013 年度 (平成 25 年度) 事業の進捗状況について、監査をより一層効率的に進めるよう検討して頂きたい。  
(→2014 年度 (平成 26 年度) 事業計画において、監査、基準適合試験の実施件数を一層増やしていくなど効率的な充実を図ることとしている。)
- ・事業収入について、事業支出が約 3000 万円となっており、事業費をより一層充実させて、事業予算を確保し、普及啓発を進めるべきである。  
(→2014 年度 (平成 26 年度) 事業計画、予算案において、普及啓発を一層進めるべく必要な増額措置を講じている。)
- ・消費者の認知度アップにつながるよう、意識調査、行政との連携、意識の高い消費者・NPOなどとの共同キャンペーンなど、将来の事業にフィードバックをして頂きたい。  
(→重要な活動と認識している。特に意識をもって取り組むよう努力していきたい。)

### 3. 2013年度(平成25年度)エコマーク事業報告

事務局より資料「運営委 32-2」に基づき、平成25年度エコマーク事業について報告があり、以下のような意見があった。

- ・海外の環境ラベルの状況について説明頂きたい。

事務局) タイプ I 環境ラベルは 30 機関、国数では 50 数ヶ国で実施されている。アジア諸国は国家の関与が強い傾向にあり、アフリカ・南米も、タイプ I 環境ラベルの着実な実施に関する国策があり、ラベル運営に国家が関与している。

- ・ISO9000、14000 は飽和状態にあり、取得しない傾向も伺えるが、海外の状況も踏まえ、エコマークの将来予測と今後の参考になる事例があるか。

事務局) 将来予測は難しい。例えば、エコマークは認知度向上を図り、環境情報(下段表示)の別途表示を可としたが、海外では逆に、エコマークを参考に下段表示を導入したラベル運営機関もある。環境マネジメントシステム認証を行っているラベル運営機関も多く、考え方・運営手法などが ISO14001 に影響されることも多いと感じる。相互認証では、タイ・中国などでエコマークに合わせて相互認証を考慮した基準策定の動きも見られる。

- ・新規商品類型の提案は、企業と事務局のどちらの提案が多いのか。

事務局) ほぼ同程度である。提案件数は結構多いが、採りあげにくいものも多数ある。

- ・苦情相談窓口の苦情内容とはどのようなものか。

事務局) 事務局対応に関するものが 1 件、認定商品に関するものが 1 件である。

- ・不正使用について、不正を知った経緯、対応、HP での公表などについて聞きたい。

事務局) ネット上の不正使用は職員が発見した。エコマークは公共性の高いものとして自由に使用できると思われているケースが散見され、使用者に登録商標であることを説明し、直ちに対応されているため、特に公表などはしていない。悪意のある繰り返し不正使用に対しては公表することもできるが、これまでに発生していない。

- ・ネット通販のトラブルが増えており、ネット運営業者との話し合いなどの対応を検討してほしい。

事務局) 商標登録されたマークであることを知らせるなど、適切に対応していく。

### 4. 2014年度(平成26年度)エコマーク事業計画・予算(案)

事務局より、資料「運営委 32-3」に基づき、平成26年度エコマーク事業計画および予算(案)について説明があり、審議の結果、一部修正のうえ承認された。

主な意見は以下のとおり。

- ・消費者向け啓発事業の比重が小さい。また、海外の団体同様に、エコマークも ISO14001 認証と合わせて実施することにより、相乗効果が出るのではないか。

事務局) 消費者向け啓発は重点事項であり、2014 年度計画では地方の環境フェアへ

の参画・子供向け啓発ツールの作成・こどもエコクラブ事業との協働を行う予定である。2点目については、エコアクション 21 の導入セミナーに参加し、エコマークに関する説明などの機会を持っている。

- ・新規商品類型の策定において、環境項目が専門化、細分化していると考え。例えば、節電型レンタルトランクルーム・小規模自然エネルギー発電機などは、提案そのものが既に環境配慮したものとわかり、差別化を図る必要があるのか疑問を感じる。パロディなどの不正使用は、税関の海賊商品対策のように偽物博物館といった趣旨の情報提供を行うなど、消費者に現状を知らせる対策もある。  
事務局) 新規商品類型の基準策定と既存認定基準の見直しの双方をバランスよく適切に進めていく。パロディ対応は、提案も一案で、ホームページ展開などを検討したい。
- ・エコマーク事業開始当初は、消費生活センターを通じて消費生活展などで普及啓発を進めていたが、最近は環境行政で普及啓発を行うようになり、消費生活展との連携が少なくなってきたように思う。消費生活展は、消費者行政と地域の消費者がともに運営し、実際に地域で活動している方は消費者問題のみならず環境問題にも取り組んでいる。あらためて消費生活センターなどと連携を推進すべき。学校教育・消費者教育では環境問題は重要ファクターとなっており、事業計画に明示するべきではないか。新分野候補に冠婚葬祭が挙げられているが、エコマークが何を指すのかわかりにくい。事務局) 意見に基づき、消費者行政との連携を加えるよう表現を改めたい。冠婚葬祭は、昨今の地味婚や華美にならないような葬儀などの傾向もあり、そのような差別化を消費者が望んでいるか否かを把握し、基準策定可否を検討していく。
- ・消費者への普及啓発は重要だが、インプットはあってもアウトプットがなく、どのようなものをエコマーク商品として消費者が望んでいるのか消費者ニーズを探らなければ、消費者とエコマークがかい離していつてしまうので、考慮してほしい。
- ・エコマークが消費者に認知されている一方、エコマークの情報を新鮮に感じず、興味を引きにくくなっていると考え。エコマーク情報を新鮮に感じる小学生、これから消費者になる世代に普及啓発を進めていることは有効で、継続的に行って頂きたい。マークを変えろという意見もあるが、マークが乱立している状況で新たに認知させるには時間と労力がかかる。マーク変更より魅力を高める方向へ力を入れて頂きたい。
- ・さらに具体的に記載すべき点があったので、意見を反映した事業計画を作成し、条件付きで承認とする。

## 5. その他

- 運営委員は3月末で任期満了となるため、平成26・27年度委嘱について説明した。
- 次回日程について、本年9月を目処に後日調整。

以上